

## 旅行需要復活の水面下で起こる宿泊から日帰りへのシフト

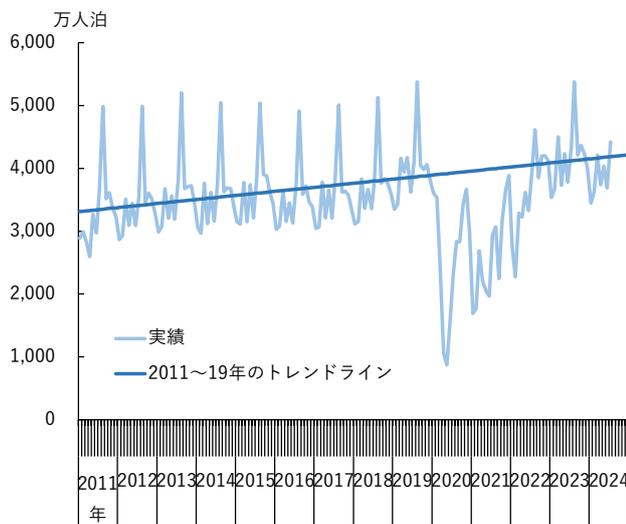
2024年9月26日

調査部 副主任研究員 白須 光樹

### 国内の宿泊旅行需要はコロナ禍前のトレンドに復帰

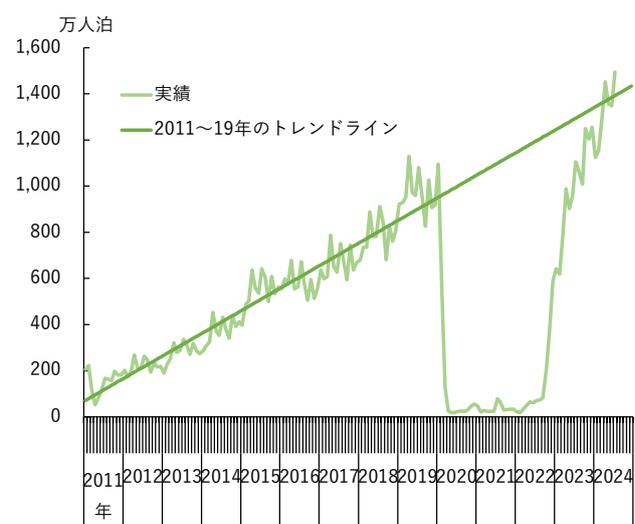
国内の宿泊旅行需要は順調に回復している。観光庁の「宿泊旅行統計」をみると、7月（第1次速報値）の全国の延べ宿泊者数は、日本人、外国人ともにコロナ禍前の2019年同月の水準を上回った（図表1、2）。また、コロナ禍前までのトレンドライン（2011～19年）を描くと、足元では、日本人、外国人ともにトレンドライン付近で推移している。2024年の国内の宿泊旅行需要は、コロナ禍から完全回復したと言っても差し支えないだろう。

図表1 日本人の延べ宿泊者数  
コロナ禍前のトレンドに復帰



注1：直近値は全体から外国人を差し引いて求めた。  
注2：トレンドラインは観光庁公表の推移表のデータ開始月である2011年1月から、コロナ禍直前の2019年12月までのデータで推計した。  
出所：観光庁「宿泊旅行統計」より浜銀総研作成

図表2 外国人の延べ宿泊者数  
コロナ禍前のトレンドに復帰



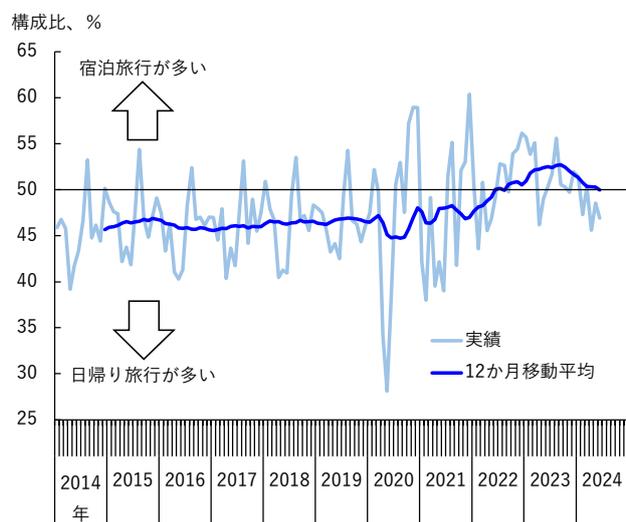
注：トレンドラインは観光庁公表の推移表のデータ開始月である2011年1月から、コロナ禍直前の2019年12月までのデータで推計した。  
出所：観光庁「宿泊旅行統計」より浜銀総研作成

### 旅行支援策の終了や旅費の高騰により宿泊旅行のニーズは低下

一方で、先行きの国内の宿泊旅行需要については、必ずしも楽観できる訳ではない。例えば、外国人宿泊者数の急回復は、為替レートの歴史的な円安によって支えられていた面もある。足元の為替レートは、日本と米国や欧州との金利差縮小を受けて、円安修正が進んでいる。

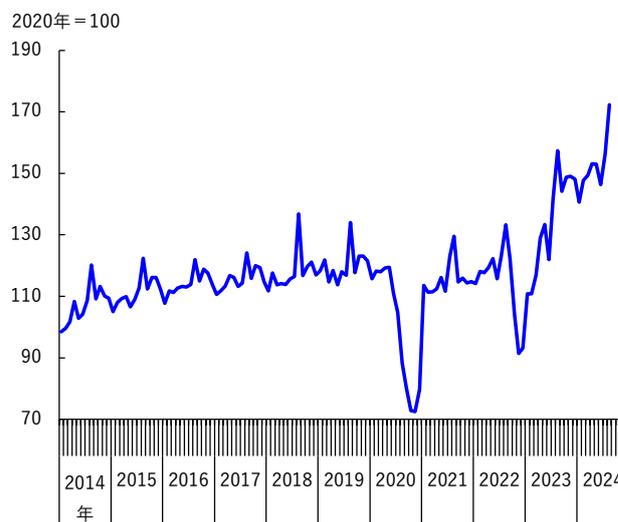
また、日本人の国内旅行については、ニーズが変化している可能性が高い。観光庁の「旅行・観光消費動向調査」を用いて国内旅行（観光・レクリエーション目的）の旅行者のうち、宿泊旅行の旅行者が占める割合を計算すると、足元では低下傾向にある（図表3）。コロナ禍前までは、宿泊旅行の割合が50%をやや下回って推移するのが通常であった。一方、コロナ禍以降、同指標は上昇し、2020～23年にかけて50%を上回る月が増えた。「GoToキャンペーン」や「全国旅行支援」といった各種旅行支援策により、同指標は押し上げられていた面があるとみられる。ただ、足元ではこうした支援策は終了している。さらに、仕入コストや人件費の上昇を受けて、宿泊料が高水準で推移している（図表4）。直近の同指標が再び50%を割って推移している背景には、旅費の高騰を受けて、宿泊旅行のニーズが低下していることがあると推察される<sup>1</sup>。

図表3 国内旅行（観光・レクリエーション目的）の旅行者に占める宿泊旅行の旅行者の割合  
足元で宿泊旅行の割合は低下傾向



注：宿泊旅行の延べ旅行者数 / (宿泊旅行の延べ旅行者数 + 日帰り旅行の延べ旅行者数) を計算した。観光・レクリエーション目的のデータを用いている。  
出所：観光庁「旅行・観光消費動向調査」より浜銀総研作成

図表4 宿泊料（消費者物価指数）  
足元で宿泊料は高止まり



出所：総務省「消費者物価指数」より浜銀総研作成

## 今後は宿泊旅行において近距離旅行のニーズが高まるとみられる

今後さらに懸念されるのは、宿泊旅行において航空機や新幹線を利用するような遠距離旅行のニーズが低下することである。宿泊料が高止まりする中で旅費を抑制するには、交通費を少なくする必要がある。しかし、足元では航空運賃も高めの水準で推移しており<sup>2</sup>、交通費の抑制も難しい。

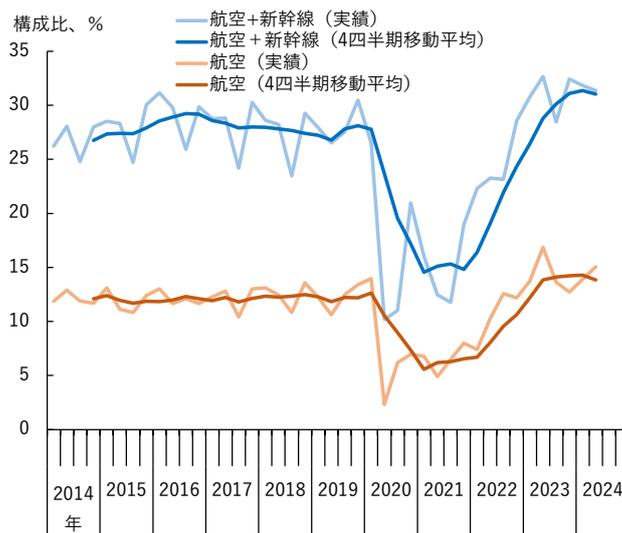
<sup>1</sup> 図表3を作成するヒントとなった湯口（2009）は、景気後退期やガソリン価格が高騰した年といった経済環境が厳しい時期に、宿泊旅行から日帰り旅行へと、旅行者のニーズがシフトすることを指摘した。

<sup>2</sup> 航空運賃についての考察は白須（2024）を参照。

現状では、国内宿泊旅行（観光・レクリエーション目的）の旅行者のうち、航空機と新幹線を利用した旅行者の割合は足元でコロナ禍前の水準を若干上回っている（図表5）。先行き近距離旅行のニーズが高まれば、この割合は低下すると考えられる。

図表5 国内宿泊旅行（観光・レクリエーション目的）の旅行者のうち最長交通機関に航空と新幹線を選択した割合

今のところ航空機や新幹線を利用した宿泊旅行の割合はコロナ禍前水準を若干上回る



注：(航空を利用した宿泊旅行の延べ旅行者数+新幹線を利用した宿泊旅行の延べ旅行者数)/宿泊旅行の延べ旅行者数全体で計算している。観光・レクリエーション目的、かつ、最長交通機関（国内で利用した交通機関）のデータを利用している。

出所：観光庁「旅行・観光消費動向調査」より浜銀総研作成

## 参考文献

白須光樹（2024）「ジェット燃料の価格高騰と不足が旅行の制約に？」、HRI研究員コラム、2024年8月、浜銀総合研究所

湯口勉（2009）「いよいよ開幕！横浜 “開港博Y150”－高まる経済効果への期待－」、かながわ経済情報、2009年4月号、浜銀総合研究所

## 執筆者紹介



白須 光樹（しらす みつき）

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）

神奈川県経済や観光を担当、為替・金利の影響分析など。

神奈川県経済や日本経済の構造分析のほか、為替や金利動向が経済に与える影響などについても分析している。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 [https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry\\_repo.html?nno=5](https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5)

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。